```
L1
      ANSWER 2 OF 2 WPINDEX COPYRIGHT 2006 THE THOMSON CORP on STN
      1984-108712 [18]
AN
                            WPINDEX
DNN N1984-080432
                            DNC C1984-045902
TI
     Coating compsn. contg. chlorinated modified polyolefin - and epoxy cpd. or
      resin, esp. for polypropylene wood or concrete.
      A17 A21 A82 G02 P42
DC
     URATA, K
IN
      (SAOK) SANYO KOKUSAKU PULP CO
PA
CYC
PΙ
     DE 3338582
                       A 19840426 (198418)*
                                                      22
      JP 59075958
                       A 19840428 (198423)
                                                                                 <--
                        A 19840620 (198425)
      GB 2131439
                        B 19860319 (198612)
      GB 2131439
                       B 19881007 (198844)
      JP 63050381
      IT 1169898
                       B 19870603 (198948)
      DE 3338582
                        C 19900802 (199031)
ADT DE 3338582 A DE 1983-3338582 19831024; JP 59075958 A JP 1982-187946
      19821026; GB 2131439 A GB 1983-28632 19831026
PRAI JP 1982-187946
                            19821026
     B05D007-02; C04B041-20; C08J007-04; C08L023-10; C08L063-00; C09D003-72;
IC
      C09D127-24; C09D163-00
AB
      DE
            3338582 A UPAB: 19930925
      A coating compsn. for substrates contains (a) a chlorinated polyolefine
      with 10-50 wt% Cl, obtd. by chlorinating a polyolefine modified with an
      unsatd. polybasic acid or anhydride, with saponification number 6-60, and
      (b) a cpd. and/or resin with at least 2 epoxy gps.
             (a) A melt of a polyolefine is reacted with, e.g. maleic acid or
      anhydride, in presence of a radical-former, e.g. a peroxide or azo cpd.,
      to give a prod. with saponification number pref. 10-60. The modified
      polymer is dissolved or melted in a chlorinated solvent, and chlorinated
```

acrylates. The ratio by wt. of (a):(b) is 100:0.5-50. (a) and (b) are pref. cross-linked through the COOR gps. of (a) and the epoxy gps. of (b). Cross-linking may be in presence of a catalyst, e.g. 0.05-5 wt%, w.r.t. (a), of a tert. amine, or by addn. of a polyol when the prod. contains anhydride gps. (c) The compsn. pref. contains an aromatic hydrocarbon solvent, opt. with an ester, ketone or alcohol. An inorganic pigment, e.g. titania or tale, may be included.

at 50-120 deg.C, in presence of a catalyst or under UV light, esp. to

15-35 wt% Cl. (b) is pref. sol. in (a), and includes the glycidyl ethers of bisphenol A or of polyols, and copolymers of glycidyl methacrylate with

Used for coating of polypropylene, wood and/or concrete is claimed.

The coating bonds well, has good appearance, and is resistant to gasoline, solvents, flexing, impact, moisture and water, when applied to polypropylene film, sheet or mouldings.

0/0

FS CPI GMPI

FA AB

MC CPI: A05-A01B; A05-A01E1; A07-A04A; A10-E04; A12-B01G; A12-B01L; G02-A02D; G02-A02G

(9) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑫ 公開特許公報 (A)

昭59-75958

Int. Cl.³
 C 09 D 3/727
 3/58

識別記号

庁内整理番号 6516—4 J 6516—4 J 砂公開 昭和59年(1984)4月28日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 6 頁)

匈ポリプロピレン系樹脂用組成物

②特 题

願 昭57-187946

❷出

願 昭57(1982)10月26日

@発 明 者 浦田啓司

岩国市砂山町2丁目8番14号

⑪出 願 人 山陽国策パルプ株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目4

番5号

切代 理 人 弁理士 箕浦清

明 柳 郡

1. 発明の名称 ポリプロピレン系歯脈用強料組成 物

2. 特許請求の範囲

- (1) 不飽和ポリカルポン酸またはその酸無水物から なる弾から避ばれた1種あるいは2種以上の化合 物で変性したケン化価が6~60であるポリオレ フインを、10 wt 5~50 wt 5 の範囲に塩素化 した塩素ポリオレフイン(I)と、1分子当り2個以 上のエポキン毒を有する化合物または樹脂(I)を主 たる構成要素とすることを特徴とするポリブロピ レン系数筋用数料組成物。
- (2) 塩素化ポリオレフイン(1)とエポキシ基を有する 化合物または樹脂(1)との重量部比が100:0.5 ~50である特許請求の範囲額(1)項配収のポリプロビレン系樹脂用強料組成物。
- 3. 発明の詳細な説明

本発明はポリプロピレン系由胎、たとえばポリプロピレン、エチレンプロピレン共直合物、エチレン

プロピレンジェン共重合物などの保護または美粧を目的として用いられる盗料組成物に関し、更に詳しくはポリプロピレン系樹脂のシートおよび成形物に強装した場合にポリプロピレン系樹脂との付着性、外似、耐ガソリン性、耐風曲性、耐衝撃性、耐湿性、耐水性などを測足する強料組成物に関するものである。

ポリプロピレン系徴脂は、優れた性質、たとえば
耐緊品性、耐オソン性、耐熱性、耐水性、良好な電
気特性などを有し、軽量で価格も安いため家庭配化
数品を始めとして自動車部品など、工業材料として
広範囲に使用さればじめており、将来その需して
のが最も期待されている材料の一つである。しかし
このような特徴を有していながら、たとえば自動車
部品に関していえば、省エネルギーという観点から各
微プラスチック使用による軽量化が行われ、年々その使用量が増大しているにもかかわらず、ポリプロ
ピレン系徴脂の使用は一部にとどまつている。その
汎用化をさまたげている原因の一つにポリプロビレ
ン系関脂が無種性で且つ
結晶性であるため、強装や

持周昭59-75958 (2)

接着が振めて困難であることがあげられる。とのよ りな理由から、ポリプロピレン系樹脂への付着性が 良好な強料組成物の開発が強く望まれている。ポリ プロピレン系樹脂への印刷または袋剤は、従来から たとえばコロナ放電などのような処理によつて付着 性を改良しているが、とれらの方法は複雑な表面を 有する成形物に対して均一に処理が行なえないとい う欠点がある。それ故にとれらの前処理なしに歕装 する方法として、ポリプロピレンに付剤性のよいブ ライマー組成物が種々提案されている。たとえば特 公昭 49-18089号、特公昭 49-5214号で示 されている現化ゴム、芳香族石油樹脂、油溶性フエ ノール樹脂、クマロンインデン樹脂および塩素化ポ リオレフインよりなるプライマー組成物などがその 例である。しかしこれらはポリプロピレンとの付着 性は良好であつても上銃り銃科との付粉性が不十分 であつたり、ポリプロピレンと上族り旅科との両方 に良好な付着性を示しても、耐影性が低いという欠 点を有している。ととに近年、自鋤車、オートパイ など最外で使用される路装物においては、より強励

- 3 -

の範囲に塩素化した塩素化ポリオレフイン(I)と、1 分子当り2個以上のエポキシ募を有する化合物また は関照(I)を主たる構成要素とする強料組成物がポリ ブロビレン系樹脂に対し優れた付着性、外収、耐屈 曲性、耐衝撃性、耐湿性、耐水性に加えて且つ、良 好な耐ガソリン性を示すととを見出し、本発明をな すに至つた。

本発明に用いられる不飽和ポリカルボン酸または その酸無水物からなる群から選ばれた1 複あるいは 2 複以上の化合物で変性したポリオレフインを填累 化してなる塩素化ポリオレフイン(I)は公知の方法で 製造することができる。その製造法の1 例としては ポリオレフイン側脂、たとえば結晶性ポリプロピレ ン、非結晶性ポリプロピレン、ポリプテン-1、ポ リペンテン-1、4ーメチルペンテン-1、低密度 または高密度ポリエテレン、エチレンープロピレン な付射性、耐候性に加えて、耐ガソリン性のある強料が求められるようになつた。これらについては特別的56-76433号にみられるような、塩素化ポリオレフインと塩基性窒素含有アクリル共重合体をよびエポキシ樹脂を配合したものや、特開的56-インと塩基性窒素含有アクリル系単量体を共立合したものにエポキシ樹脂を入り、水平単量体を共立合したものにエポキシ樹脂を投入が変異なるが、次により、大変料組成物が提案されているが、次によって、放射性能を得るためには、流料機能やの塩素によりでした。流りによりではいる。

そとで本発明者らは上配のような問題を解決するため、カルポキシル基あるいは酸無水物基がエポキシ基と反応することに着目し、不飽和ポリカルポン酸またはその酸無水物からなる群から選ばれた1種あるいは2種以上の化合物で変性したケン化価が6~60であるポリオレフィンを10wtダ~50wtダ

- 4 -

共重合体などを単独または2種以上混合して熱器融 し、必要であれば熱分解により波粘したポリオレフ インの溶融樹脂を、回分式あるいは連続式でラジカ ル発生剤の存在下に不飽和ポリカルポン酸またはそ の酸無水物で変性した後、塩素化溶媒中に分散また は溶解し、触媒の存在下または紫外線の照射下にお いて加圧または常圧下に50~120℃の温度で塩素 ガスを吹込み反応させて得ることができる。

変性反応に用いられるラジカル発生剤としては、
たとえばジーtertープチルパーオキシド、tertープ
チルヒドロパーオキシド、シクミルパーオキシド、
ペンゾイルパーオキシド、tertープチルパーオキシ
ペンゾエート、メチルエチルケトンパーオキシド、
ジーtertープチルジパーフタレートのようなパーオ
キサイドヤアゾピスイソプチロニトリル、アゾピス
イソプロピオニトリルなどのアゾニトリル類がある。
また、変性反応に用いられる不飽和ポリカルポン酸
および限無水物としては、たとえばマレイン酸、無
水マレイン酸、シトラコン酸、無水イタコン

特別昭59-75958 (3)

限、アコニット酸、無水アコニット酸などがある。本発明に用いられる不飽和ポリカルポン酸かよび
その酸無水物で変性したポリオレフインのケン化価
は少なくとも6以上で、好ましくは10~60である。ケン化価が低すぎるとエポキン関脂との架橋による
効果が少なく、耐磨剤性が低下する。またケン化価
が高すぎるとポリプロビレン系関脂との付着性が
が高すぎるとポリプロレン系関脂との付着性が
で変性したポリオレフインを塩素化してなる塩素化
ポリオレフイン(1)の塩素化度は10~t5~50~t5~
0間で使用することができ、好ましくは15~t5~
35~t5である。塩素化度が低いと溶液大憩が悪く
なり、塩素化度が高くなるとポリプロビレン系樹脂

本発明に用いられる1分子当り2個以上のエポキン抗を有する化合物または樹脂(I)としては、不飽和ポリカルポン酸またはその酸無水物で変性したポリオレフインを塩紫化してなる塩紫化ポリオレフイン(I)と相容性の良いものが好ましく、ピスフェノールA型や多価アルコールのグリンジルエーテル製、た

ン類、たとえばビリジン、イソキノリン、キノリン、N・Nージメチルシクロへキシルアミン、トリエチルアミン、ペンジルジメチルアミン、1,8ージアゾービックローウンデセンー7かよびそのアミン塩などの塩洗性触媒やオクチル酸錫、BFーモノエチルアミンなどを添加するとよく、塩素化ポリオレフイン(I)の固形分量に対して0.05wtダ~5.0wtダの範囲で添加できるが、これに限定されるものではない。また、酸無水物洗の場合には反応開始剤としてエチレングリコール、トリメチロールプロパン、ポリプロピレングリコールなどのポリオールを加えてもよい。強腰の乾燥は常温から150℃の間で、硬化強線を得るのが好ましい。

本発明に係る資料組成物に用いられる溶剤は芳香 族系溶剤が彼も好ましく、その他にエステル系溶剤、 ケトン系溶剤、アルコール系溶剤などを一部混合し て用いてもさしつかえない。また酸化チタン、タル クなどの紙機質額料やその他の有機類料が使用でき る。

本発明の特徴とするところは、カルポキシル茲ま

とえばエチレングリコールグリシジルエーテル、ブロビレングリコールグリシジルエーテル、クリセロールポリグリンジルエーテル、ソルビトールポリグリシジルエーテルなどがあり、その他オレフイン類を追取で配化させて得られる環状脂肪族エポキシ側脂や、グリシジルメタアクリレートと、メタアクリレートを共取合してなるアクリル系エポキシ化合物など1分子中に2個以上のエポキン基を含有するものであれば使用することができる。

とれらの不飽和ポリカルポン酸およびその酸無水物で変性したポリオレフインを塩累化してたる塩素化ポリオレフイン(I)と、エポキシ基を有する化合物性たは肉脂(I)の配合比は、重量比で100:0.5~50の範囲が本発明の実施上望ましい。これはエポキシ基を有する化合物性たは肉脂(I)が0.5以下では耐溶剤性が十分でなく、反対に50を超えるとポリブロビレン系樹脂のシートおよび成形物に対する接着性が低下するためである。

さらに、エポキシ基とカルポキシル基または**設無** 水物基との架橋反応を促進するために、第三級アミ

– 8 **–**

たは破無水物基で変性したポリオレフィンを塩素化 してなる塩素化ポリオレフイン(I)を、エポキシ基を 有する化合物または樹脂(I)を用い架橋する弦්数シス テムで従来弦疑が困難であつたポリプロピレン系樹 脂に対して強固な付着性を有し、且つその他の話物 性にも使れた途膜を得ることにある。

本発明に係る該料組成物はポリプロピレン系徴胎 よりなるシートや成形物裂面に塗装し窓温で風乾した後、常温から150℃の間で乾燥するととにより、 ワンコート仕上げ銃膜が得られる。得られた透原は 外観、耐器剤性、耐水性、耐薬品性、耐風曲性、耐 衝撃性などにすぐれ、且つ同様な目的で使用してい る他のワンコート仕上げ銃膜よりもはるかに基材と の付剤性が優れたものであり、ポリプロピレン系数 胎だけでなく、他のプラスチック類や木材、コンク リートなどの蓋材に対しても適用できる。

本発明に係る途科組成物はポリプロピレン系徴脂の下塗り剤としても用いるととができる。との際、用いる上塗り強科としては既存の強料、たとえばウレタン系塗料、エポキシ樹脂系塗料、アルキツド街

- 9 -

特開昭59-75958 (4)

脂系強料などが適しており、従来の下強り材を使用 した強膜に比較し、耐ガソリン性、耐湿性、耐水性、 耐薬品性、耐屈曲性、耐衝撃性などにすぐれ、且つ 基材と上流り強料の両方に強力な付着性を示す。

次化、本発明を実施例により具体的に説明するが、 本発明はとれば限定されるものではない。

実施例-1

180℃における溶融粘度が約2600 cpmである
アイソタクチックポリプロピレン5009を、複拌器
と簡下ロートとモノマーを選成するための冷却管を
取り付けた三ツロフラスコ中に入れ、180℃で一定
に保たれた油浴中で完全に溶融した。フラスコ内の
超素置換を約10分間行つた後、複拌を行いなから
無水マレイン酸209を約5分間かけて投入し、次
にジーtertーブチルパーオキッド29を10㎡のヘ
ブタンに溶解し摘下ロートより約30分間かけて投
入した。とのとき、系内は180℃に保たれ、さらに
約1時間反応を継続した後、アスピレーターでフラスコ内を被圧しながら約30分間かけて未反応の無
水マレイン酸を取り除いた。との生成物のケン化価

-11-

ピレン 5009と無水マレイン酸 409 およびジーtert ープチルパーオキンド 39 を用い、無水マレイン酸と、 ジーtert ープチルパーオキンドとを同時に約30分 かけて遅添した。それ以外は実施例—1と同様な方 法で行つた。このときの無水マレイン酸変性ポリプ ロピレンのケン化価は49であつた。次に実施例— 1化単じて塩素化反応を行い、塩素化関26 wt 5の 無水マレイン酸変性塩素化ポリプロピレンの20 wt 5トルエン海液を得た。

実施例-4

180℃における溶融粘度が約5000cpsであり、エテレン含有量が4.2 wt がであるエチレンープロピレン共重合体5009と無水マレイン酸309およびツーtertープテルパーオキンド39を用い、反応温度200℃の下に無水マレイン酸とツーtertープテルイキンドとを同時に約30分間かけて遅淼した。それ以外は実施例ー1と同様な方法で行つた。このときの無水マレイン酸変性エテレンープロピレン共重合体のケン化価は32であつた。次に実施例ー1に単じて塩素化反応を行い、塩素化度24wtがの無水マ

は26であつた。次にこの生成物をクラスライニングされた反応装に3009投入し、54の四塩化炭素を加え、24/adの圧力下に110℃で十分に溶解した袋、紫外線を照射しつつ、塩素化度が24wt多になるまでガス状の塩素を反応装底部より吹込んだ。反応終了後、溶媒である四塩化炭素はエパポレーターで留去し、トルエンで置換し、無水マレイン酸で変性された塩素化ポリブロビレンの20wt5トルエン路液を得た。

奥施例-2

突施例-1で使用したアイソタクチックポリプロピレン 5008と無水マレイン酸 309 および ジーtertープチルパーオキンド 28を用い、実施例-1と同様な方法でケン化価 37の無水マレイン酸変性ポリプロピレンを得た。次に実施例-1に単じて塩素化反応を行い、塩素化度 24 W t 多の無水マレイン酸変性ポリプロピレンの 20 W t 多トルエン溶液を得た。

奥施例一3

実施例-1で使用したアイソタクチックポリブロ -12-

レイン酸変性塩素化エチレンープロピレン共重合体 の20wt多トルエン溶液を得た。

实施例 - 5

実施例-2で得た塩素化物(20wt多トルエン溶液)3509と酸化チタン309を混合し、サンドミルにて1時間顔料を分散させた後、ピスフェノール人とエピクロルヒドリンの額合物でエポキシ当量が184~194であるエポキシ歯脂、エピコート828(シエル化学社製)を119配合し、反応促進剤としてアミン系放鉄U-Cat-SA-Na102(サンアポット株式会社製)の10wt多キシレン溶液を79加え、芳香族系溶剤で適当な粘度に希釈して、トルエンで装面を洗浄したポリプロピレン板(2×50×80m)にスプレー強装した。約15分室温で展乾した後、130℃で30分間強制乾燥し、さらに7日間室温で配鉄後、透吸の試験を行つた。結果を表-1に示す。

夹施例-6

実施例-2で得た塩素化物(20wt多トルエン器

被)3509と酸化チタン309を混合し、サンドミ

特別昭59-75958 (6)

ルにて1時間顔料を分散させた後、ソルビトールポリグリンジルエーテルでエポキン当盘170のエポキン樹脂、デナコールEx-611(長瀬産菜株式会社製)109を酢酸エチル209に帮解させたものを配合し、反応促進剤としてU-Cat SA-Na102の10×t ラキシレン部液79を加え、実施例-5と同様な方法で試験板を作成し、銃機の試験を行つた。結果を製-1に示す。

奥施例-7

- 1 5 -

て1時間類科を分散させた後、芳香族系溶剂で適当な粘度に希釈してトルエンで裏面を洗浄したポリプロピレン板(2×50×80m)にスプレー強装した。約15分間室温で風乾した後、130℃で30分間強制乾燥し、さらに7日間室温で静量後、強膜の試験を行つた。結果を表一1に示す。

比較例-2

スーパークロン 803L(山陽国策パルブ株式会社製・塩業化ポリプロビレン、塩業化度 26 wt 5)の20 wt 5 トルエン 器 液 350 g と酸化チタン 30 g を 混合し、サンドミルにて1時間 新料を分散させた後エピコート 828を11g配合し、反応促過剤として U-Cat SA-Na102の10 wt 5 キシレン器液を7g加え、芳香族系器剤で適当な粘度に希釈して、トルエンで表面を洗浄したポリプロビレン板(2×50×80 m)にスプレー強装した。約15分間室温で風乾した後、130 C で 30分間強制乾燥し、さらに7日間室温で風乾した後強限の試験を行つた。結果を 袋-1 に示す。

以の試験を行つた。結果を表一1に示す。 実施例-8

契施例-4で得た塩素化物(20wt 5トルエン昭
放)3509と酸化チタン309を混合し、サンドミ
ルにて1時間が料を分散させた後、ジグリセロール・
ポリグリンジルエーテルでエポキシ当致が155で
あるエポキシ歯脈、デナコールEX-421(長瀬麓
楽株式会社製)7.89を酢酸エチル209に溶解させ
たものを配合し、反応促進剤としてU-Cat SA-No
102の10wt 5キンレン溶液を79加え、芳香族系
溶剤で適当な粘度に拾釈してトルエンで表面を洗剤
したポリブロビレン板(2×50×80m)にスプレー
塗装した。約15分間室温で風乾した後、120℃で
30分間強制乾燥し、さらに7日間室温で風乾した
後、120℃で30分間強制乾燥し、さらに7日間室
温で酢酸後、鼓膜の試験を行つた。結果を発-1に
示す。

比較例一1

契加例-2で得た塩素化物(20%トルエン器液) 350%と酸化チタン30%を混合し、サンドミルに

-16-

		^	〈 桜 一 1 〉	^		
	**************************************	6K 全 6	9.86年	米林何 8	1 時報報	比较明 2
なる。 (ゴベン目もロフ ナン粘着ケーブ)	1001/001	100/100 100/100 100/100	100/100	100/100	100700	100/1001
ながって の で イチャッーン	具有社	具書なし	具部なし	政務をし	数据	紅蛇
(60° 和 與匈及村)	9.1	9.0	1.6	8.6	9.2	0.6
多售货房	À	н	н	н	HB	м
华色理法	£2 et	A FF	A EF	e4 25	数数	4 4
肝病等位	# E	B E	魚 铒	朝	B B	4
第 本 性 (\$00)	具常なし	具常なし	長客なし	具部なし	光代 新	部 元代帝下
(80℃ 体 体 85℃ (80℃)	無器をし	具書なし	ARRU	ARRL	特 第 光频低于	数 現 光积低下

特第昭59-75958 (6)

試験方法

付着性: 然面上に1m間隔で素地に達する100 個のゴバン目を作り、その上にセロファン粘着テーブを密着させて180°方向に引きはがし、残存するゴバン目の数を関べた。

耐ガソリン性: 液面上に素地に達する ジラッチ (×印)を入れ、25℃においてレギュ ラーガソリンに2時間浸漬し、流扱の状態を調べた。

耐屈曲性: % ダインチマンドレルで 180°折り曲 げ途膜の状態を調べた。

耐衝撃性:デュポン式衝撃試験器で、撃芯%をインテ 荷重5009を使用し、製打ちの場合50cmより落下、製打ちの場合25cmより落下させた。

耐水性:50℃の温水に240時間浸價し、途膜の 状態を調べた。

耐模性: 50℃で相対限度98多以上の努闘気に 240時間放催し、強膜の状態を調べた。

-19-

手統補正酶(館)

昭和57年11月19日

粉肪的 若杉和夫 殿

1. 事件の表示

昭和57年 特許顧 第187946号

2. 発明の名称

ポリプロピレン系樹脂用組成物

3、雑正をする者

事件との関係 特許出顧人

住 所 東京都千代田区丸の内1-4-5

名 称 (234)山陽国策パルプ株式会社

4. 代 理 人

住 所 東京都千代田区神田北乘物町 1 6番地

101 英ピル3階

電話 (252) 6619 (代) . 氏名 (6348) 弁理士 質 補 派

5. 補正の対象 明細胞の発明の詳細な説明の項

6. 補正の内容 別紙のとおり

突施例-9

奥施例-1で得た塩素化物(20wt 5トルエン路
放)2009と酸化チタン49、カーポンプラック
70.19およびエピコート828 1.69を混合し、
サンドミルにて1時間額料を分散させた後、芳香族
系溶剤で適当に希釈して、トルエンで洗浄したポリ
プロピレン板(2×50×80mm)に膜厚が5~10pに
なるようスプレー塗装した。数分級2液硬化型ウレ
タン塗料(日本油筋株式会社製)を膜厚30~40pになるようスプレー塗装し、15分間室温で風乾したる、80でで30分間強制乾燥を行い、さらに
24時間室温で静置後、強膜の試験を行つた。得られた強限は、耐ガソリン性、耐風曲性、耐衝撃性、耐湿性、耐水性などに優れ、また付着性もきわめて良好であつた。

代理人 弁理士 箕 甜



- 2 0 -

補正の内容

(1)明和書第16頁14~15行目に 「さらに7日間室温で風乾した後、 120℃で30 分間強制乾燥し、」とあるを削除する。

(2)明相参第20頁4行目に 「70.1g」とあるを「0.1g」と訂正。

昭 60 1. 7 発行

特許法第17条の2の規定による補正の掲載

四和 57 年特許顯第 187946 号 (特開四 59-75958 号 四和 59 年 4 月 28 日 発行 公開特許公報 59-760 号掲載)につ いては特許法第17条の2の規定による補正があっ たので下記のとおり掲載する。 3 (3)

Int.Cl ⁴ .	識別記号	庁内整理番号
CO9D 3/727		6516-4J
3 / 5 8		6516-4J
	1	
	İ	
· .	ŀ	
	:	
İ	- 1	
ì		

手統補正額 (自允)

昭和59年7月30日

特所的 志 賀 学 殿

1. 事件の表示

昭和57年 特許勵 第187946月

2. 発明の名称

ポリプロピレン系樹脂用塗料組成物

3、初正をする者

事件との関係 特許出頭人

住 所 東京都千代田区丸の内1-4-5名 称 (234)山原国策パルプ株式会社

4. 代 型 人

住 所 東京都千代田区神田北兵物町16番地

〒101 英 ビル3階 電話 (252) 6619 (代)

氏名 (6348) 弁理士 箕 湖

m (P)

5. 福正の対象

特許請求の節頭

明和森の特許請求の範囲の項および発明の詳細な説明の項

6. 補正の内容 別紙のとおり

特许庁 59. 7.30 世紀第二年

(F)

植正の内容

- 1、特許請求の範囲を別紙の如く訂正する。
- 2. 発明の詳細な説明の項のうち下記事項を訂正する。
- (1) 明朝銀第5页3行目に

「… 僻成要素とする歯科組成物」とあるを、

SPJ 44.

からなる群から選ばれた1種あるいは2種以上の化合物で変性したケン化価が 6~60であるボリオレフィンを、10 vt %~50 vt % の範囲に爆業化した爆素化ポリオレフィン(I)と、1分子当り2個以上のエポキシ社を有する化合物または樹酢(I)を主たる構成要落とし、該集業化ポリオレフィン(I)のカルポキシル数又は限

(1) 不飽和ポリカルボン酸またはその酸無水物

銀水物長と購工ポキシ系を有する化合物又は例 数(I)のエポキシ系との架橋反応によって硬 化控制を形成させることを特徴とするポリアロ

ピレン系樹田用染料和成物。

(2) 世系化ポリオレフィン(I) とエポキシ呂を有する化合物または樹脂(I) との場面部比が 100: 0.5~50である特許助求の範囲動(1) 項配収のポリプロピレン系樹脂用数料組成物。

(3) カルボキシル数または腰紅水物数とエポキ

昭 60 1. 7 発行

シ母との架根反応を促進するために知三級アミンを延加する特許的求の範囲第(1)項または 第(2)項最权のポリプロピレン系例的用資料 組成物。

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

| BLACK BORDERS
| IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
| FADED TEXT OR DRAWING
| BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
| SKEWED/SLANTED IMAGES
| COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
| GRAY SCALE DOCUMENTS
| LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
| REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.